

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																												
				財政健全化等	×	歳入総額	14,864,682			14,822,691	実質収支比率			4.8																																																																											
市町村名	相生市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	14,247,981	14,343,769	経常収支比率	93.9	98.9	(94.2)	(99.7)																																																																												
				首都	×	歳入歳出差引	616,701	478,922	(※1)																																																																																
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	199,893	71,273	標準財政規模	8,647,404	8,495,964																																																																														
				中部	×	実質収支	416,808	407,649	財政力指数	0.53	0.52																																																																														
人口	令和2年国調(人)	28,355	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	9,159	-21,960	公債費負担比率	11.1	11.5																																																																														
	平成27年国調(人)	30,129		過疎	×	積立金	333,220	334,921	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)	-5.9		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	27,058	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	20,729	685,343	連結実質赤字比率			10.0	11.1																																																																												
	うち日本人(人)	26,430		293	272	指数表選定	○	実質単年度収支	321,650	-372,382	実質公債費比率																																																																														
	令06.01.01(人)	27,468	第2次	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	10,818,305	11,065,306	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	26,915												3,839	4,165	基準財政収入額	4,217,987	3,864,346																																																																							
	増減率(%)	-1.5	31.9											32.7	基準財政需要額	7,485,652	7,393,871																																																																								
	うち日本人(%)	-1.8	7,915											8,289	標準税収入額等	5,381,204	4,906,148																																																																								
面積(km ²)	90.40	65.7	65.1											経常経費充当一般財源等	8,394,052	8,436,706																																																																									
人口密度(人/km ²)	314													歳入一般財源等	10,818,305	11,065,306																																																																									
世帯数(世帯)	11,806																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,111,753	10,490,416																																																																														
	市区町村長	1	8,200		一般職員	203	604,534	2,978	うち公的資金	8,048,123	8,868,906																																																																														
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,242,240	5,140,775																																																																														
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	35	84,210	2,406	債務負担行為額(支出予定額)	554,758	674,502																																																																														
	議会議長	1	4,950		教育公務員	21	72,760	3,465	収益事業収入	-	-																																																																														
	議会副議長	1	4,240		臨時職員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																																														
	議会議員	12	3,860		合計	225	679,055	3,018	財政調整基金	1,734,811	1,422,320																																																																														
					ラスバイレス指数				98.6	積立金現在高	4,741			4,729																																																																											
										減債基金																																																																															
										その他特定目的基金	1,413,599			1,346,969																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(8)</td> <td>安室ダム水道用供水供給企業団</td> <td>(13)</td> <td>あいおいアクアポリス</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>看護専門学校特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>西播磨水道企業団</td> <td>(10)</td> <td>西はりま消防組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>西はりま消防組合</td> <td>(11)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(12)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	安室ダム水道用供水供給企業団	(13)	あいおいアクアポリス					(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	西播磨水道企業団	(10)	西はりま消防組合							(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(10)	西はりま消防組合	(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	安室ダム水道用供水供給企業団	(13)	あいおいアクアポリス																																																																																
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	西播磨水道企業団	(10)	西はりま消防組合																																																																																
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(10)	西はりま消防組合	(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																
						(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,757,464	32.0	4,486,318	50.3	普通税	4,486,318	94.3	56,189	
地方譲与税	101,887	0.7	101,887	1.1	法定普通税	4,486,318	94.3	56,189	
利子割交付金	2,535	0.0	2,535	0.0	市町村民税	1,532,333	32.2	56,189	
配当割交付金	45,144	0.3	45,144	0.5	個人均等割	40,806	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	59,397	0.4	59,397	0.7	所得割	1,162,123	24.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,903	1.6	-	
地方消費税交付金	695,326	4.7	695,326	7.8	法人税割	252,501	5.3	56,189	
ゴルフ場利用税交付金	15,292	0.1	15,292	0.2	固定資産税	2,650,903	55.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,644,222	55.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,018	2.0	-	
自動車税環境性能割交付金	22,057	0.1	22,057	0.2	市町村たばこ税	206,164	4.3	-	
法人事業税交付金	64,073	0.4	64,073	0.7	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	143,340	1.0	143,340	1.6	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,108	0.2	23,108	0.3	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	114,351	0.8	114,351	1.3	目的税	271,146	5.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,881	0.0	5,881	0.1	法定目的税	271,146	5.7	-	
地方交付税	3,637,161	24.5	3,239,014	36.3	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,239,014	21.8	3,239,014	36.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	398,147	2.7	-	-	都市計画税	271,146	5.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	9,543,676	64.2	8,874,383	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,151	0.0	3,151	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	45,865	0.3	-	-	合計	4,757,464	100.0	56,189	
使用料	209,446	1.4	37,300	0.4					
手数料	86,937	0.6	-	-					
国庫支出金	2,285,313	15.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	935,394	6.3	-	-					
財産収入	38,470	0.3	-	-					
寄附金	92,952	0.6	-	-					
繰入金	148,412	1.0	-	-					
繰越金	478,922	3.2	-	-					
諸収入	203,858	1.4	-	-					
地方債	792,286	5.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	27,186	0.2	-	-					
歳入合計	14,864,682	100.0	8,914,834	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳入の状況					
議会費	156,439	1.1	-	156,439	
総務費	1,827,690	12.8	13,021	1,569,668	
民生費	5,341,766	37.5	20,367	2,953,304	
衛生費	1,605,759	11.3	572,414	965,924	
労働費	27,069	0.2	-	18,475	
農林水産業費	378,063	2.7	62,073	292,572	
商工費	122,576	0.9	26,874	82,173	
土木費	1,541,796	10.8	374,243	1,236,860	
消防費	528,748	3.7	74,124	454,727	
教育費	1,499,643	10.5	195,579	1,271,309	
災害復旧費	8,091	0.1	-	3,591	
公債費	1,210,341	8.5	-	1,196,562	
諸支出名	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	14,247,981	100.0	1,338,695	10,201,604	
性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,887,699	48.3	4,718,676	4,171,642	46.7
人件費	2,304,564	16.2	2,148,897	2,070,520	23.2
うち職員給	1,315,874	9.2	1,315,874	-	-
扶助費	3,372,794	23.7	1,373,217	904,560	10.1
公債費	1,210,341	8.5	1,196,562	1,196,562	13.4
元利償還金	1,210,341	8.5	1,196,562	1,196,562	13.4
内 うち元金	1,170,949	8.2	1,157,170	1,157,170	12.9
内 うち利息	39,392	0.3	39,392	39,392	0.4
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	6,013,496	42.2	5,091,692	4,222,410	47.2
物件費	1,889,980	13.3	1,508,977	1,329,605	14.9
維持補修費	101,729	0.7	89,544	88,693	1.0
補助費等	2,128,849	14.9	1,962,530	1,766,046	19.7
うち一部事務組合負担金	385,580	2.7	385,580	385,580	4.3
繰出金	1,361,546	9.6	1,110,295	1,038,066	11.6
積立金	519,501	3.6	412,455	-	-
投資・出資金・貸付金	11,891	0.1	7,891	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,346,786	9.5	391,236	-	-
うち人件費	35,425	0.2	35,425	-	-
普通建設事業費	1,338,695	9.4	387,645	-	-
うち補助	227,276	1.6	27,033	-	-
うち単独	1,087,368	7.6	359,161	-	-
災害復旧事業費	8,091	0.1	3,591	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	14,247,981	100.0	10,201,604	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	令和6年度	令和5年度	
合計	2,529,674	20,129	
下水道	1,045,184	-35,398	
病院	106,370	3,420	
上水道	16,574	4,950	
工業用水道	-	1	
国民健康保険	258,073	93	
その他	1,103,473	414	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 兵庫県相生市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,410	13,881	528	417	148	9,576	
2 看護専門学校特別会計	745	656	88	-	277	536	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

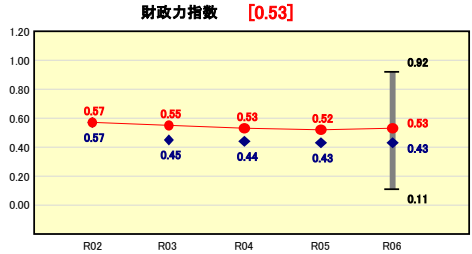
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,058人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,430人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	90.40km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	14,864,882千円	将来負担比率	49.4%
歳出総額	14,247,981千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-3 R04 I-3
実質収支	416,808千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3
標準財政規模	8,647,404千円		
地方債現在高	10,111,753千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

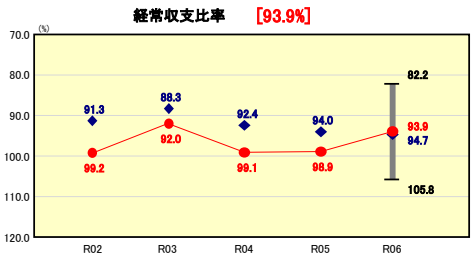


類似団体内順位 11/52 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和6年度末36.7%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱い。地方交付税に依存する体質となっている。令和3年度から実施している「第4期相生市行政健全化計画」に基づき、人口減少対策としての各種施策を実施し、歳入の確保に努めている。さらに普通建設事業等の削減及び平準化を行い持続可能な財政運営を行った。今後、公共施設の長寿命化を進め、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

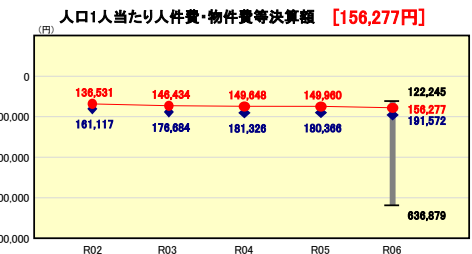


類似団体内順位 22/52 全国平均 93.8 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、大口法人の操業開始による法人市民税の増加や高額償却資産の増加による固定資産税の増加により地方税が増収したことで、地方交付税が減収し、また、地方財政計画における発行限度額減少に伴い臨時財政対策債が減少したものの、地方税の増収による影響が大きく、前年度と比べて増加した。経常経費充当一般財源は、人事院勧告による給与改定等により人件費が増加したものの、公債費等が減少したことで、前年度と比べて減少した。経常収支比率は、前年度と比べて改善したものの、高い水準にある。今後、公共施設の長寿命化対策等の財源として地方債の借入を予定しており、高い水準での推移が見込まれるため、今まで以上に事業全般について見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

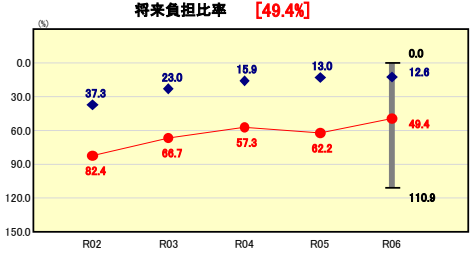


類似団体内順位 9/52 全国平均 189,281 兵庫県平均 163,381

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低いのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務の一部事務組合で行っていることによるものである。また、行政健全化計画のもと普通建設事業等の削減及び平準化などを実施していることにもよる。しかしながら、物価高騰の影響により上昇傾向にあり、今後、公共施設の老朽化対策経費などの増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

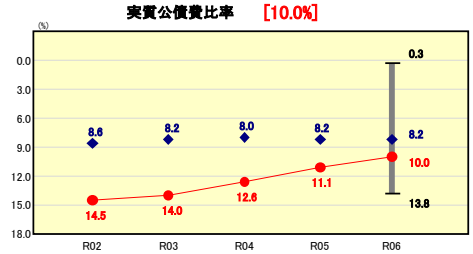


類似団体内順位 42/52 全国平均 6.2 兵庫県平均 18.6

将来負担比率の分析欄

地方債償還額について、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の償還等により高い水準にあるものの、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により元利償還金が減少し、財政調整基金において、財源不足の調整による取り崩しを行うことなく、取崩額を積立額を上回ったことにより、基金残高が増加したため、昨年度より数値が改善した。今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

公債費負担の状況

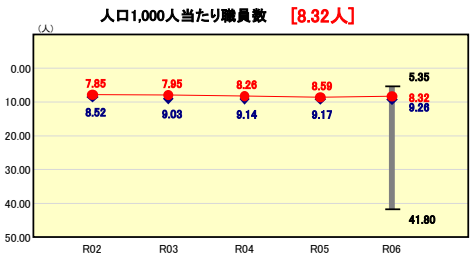


類似団体内順位 42/52 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

地方債償還額について、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の償還等により高い水準にあるものの、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により元利償還金が減少したことで昨年度より数値が改善した。今後、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

定員管理の状況

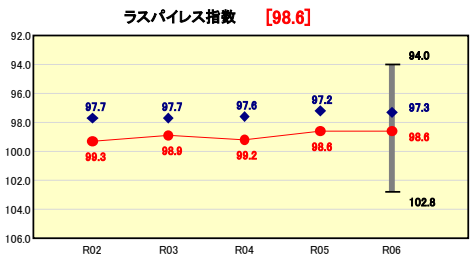


類似団体内順位 15/52 全国平均 8.41 兵庫県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

事務事業の直営又は一部事務組合等により各類似団体により異なるが、平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。また、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第6次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要に対応した適切な職員配置に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託の活用等により、今後も職員数の適正化に努めていくこととしている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 39/52 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も引き続き適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

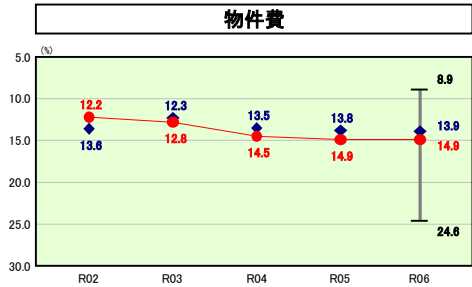
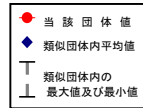
令和6年度

兵庫県相生市

経常収支比率の分析

人口	27,058	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	26,430	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実収公債費比率	10.0	%
歳入総額	14,864,682	千円	将来負担比率	49.4	%
歳出総額	14,247,981	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-3 R04 I-3	
実収収支	416,808	千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	8,647,404	千円			
地方債現在高	10,111,763	千円			

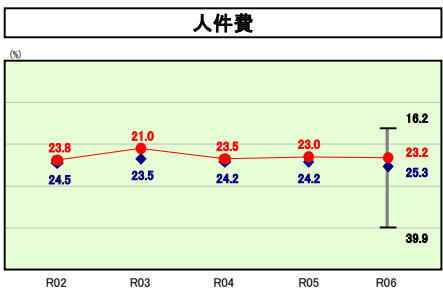
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/52 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2

物件費の分析欄

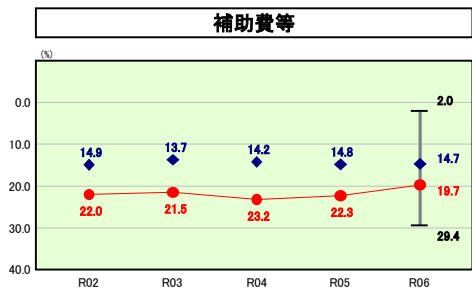
物件費は、物価高騰による経費の増加や、光熱水費の高騰により比率が高止まりしている。
 今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。



類似団体内順位 11/52 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

人件費の分析欄

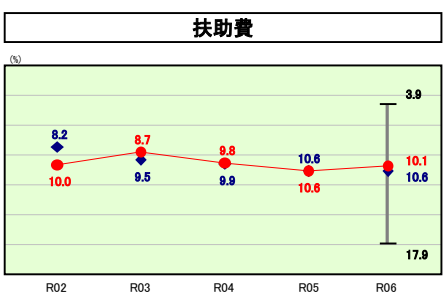
類似団体の多くが一部事務組合等で行っている塵芥処理業務等を直営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務の一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。
 令和6年度は前年度と比較して退職手当や時間外勤務手当が増加したことにより人件費全体が微増したものの、引き続き類似団体平均より低い水準となっている。



類似団体内順位 44/52 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

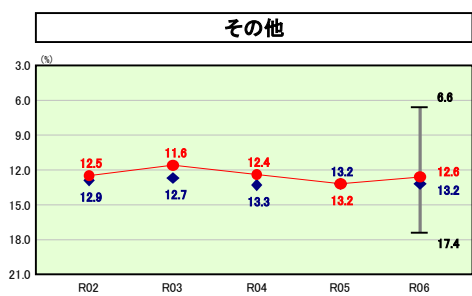
下水道事業会計の元利償還金に対する繰入金等が多額となっているため、高い水準となっている。
 今後も、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、補助費等の抑制を図る。



類似団体内順位 27/52 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

扶助費の分析欄

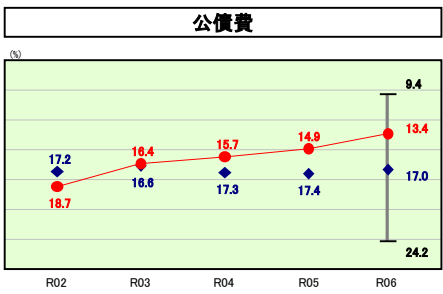
扶助費は、生活保護費や障害福祉サービス等給付費等が高止まり、今後も高い水準となる見通しである。
 今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。



類似団体内順位 19/52 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

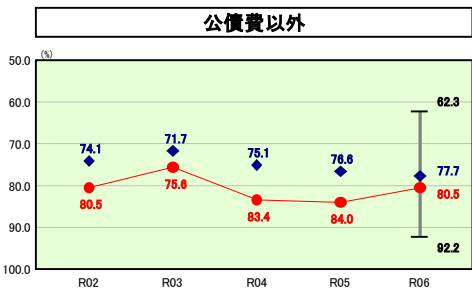
主なものは特別会計への繰入金及び維持補修費であり、類似団体と同水準で推移している。
 今後も公共施設等の適正な維持管理に努め、維持補修費の抑制を図る。



類似団体内順位 12/52 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

公債費の分析欄

公債費は、過去に行った区画整理事業等に係る起債の償還完了に伴い減少しているものの、臨時財政対策債や文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事に係る償還により比率は高止まりしている。
 今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定しており、比率の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、普通建設事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。



類似団体内順位 31/52 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9

公債費以外の分析欄

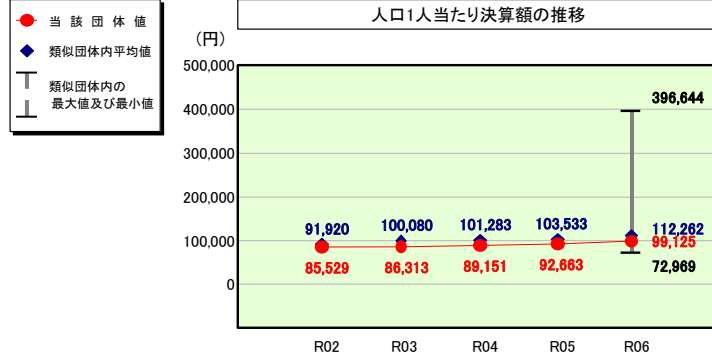
人件費に係る経常収支比率は低いものの、扶助費は類似団体と同水準であり、物件費の比率は類似団体を上まわり、数値は高止まりしている。また、補助費等については下水道事業会計の元利償還金に対する負担金等が主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。
 今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

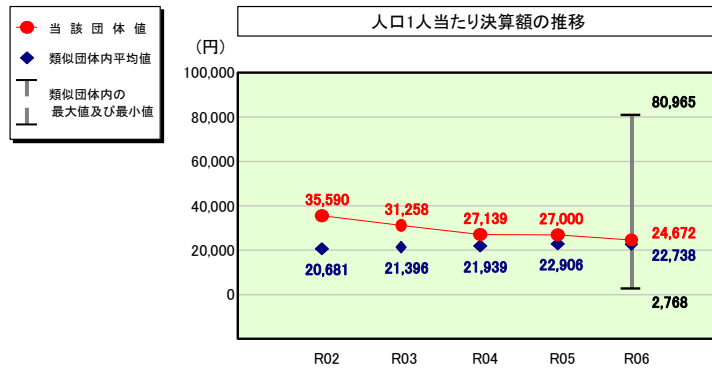
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,304,564	85,171	99,044	▲ 14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	328,265	12,132	12,597	▲ 3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,411	1,863	1,194	▲ 56.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,627	2,462	3,890	▲ 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,425	1,309	1,837	▲ 28.7
▲退職金	▲ 103,164	▲ 3,813	▲ 6,318	▲ 39.6
合計	2,682,128	99,125	112,262	▲ 11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	9.26	▲ 0.94
ラスパイレース指数	98.6	97.3	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

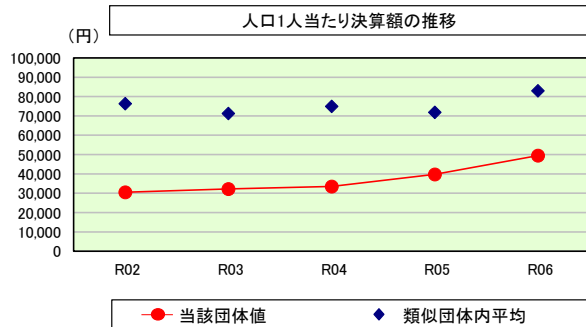
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,210,341	44,731	60,713	▲ 26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	973,716	35,986	14,168	154.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,374	236	2,586	▲ 90.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	189	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 286,494	▲ 10,588	▲ 5,399	96.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,236,355	▲ 45,693	▲ 49,527	▲ 7.7
合計	667,582	24,672	22,738	8.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	879,009	30,517	▲ 25.9	76,347	2.4	▲ 28.3
うち単独分	553,046	19,200	8.1	41,762	0.5	7.6
R03	915,241	32,215	5.6	71,279	▲ 6.6	12.2
うち単独分	712,388	25,075	30.6	36,731	▲ 12.0	42.6
R04	937,827	33,525	4.1	74,994	5.2	▲ 1.1
うち単独分	571,331	20,424	▲ 18.5	36,188	▲ 1.5	▲ 17.0
R05	1,091,814	39,749	18.6	71,849	▲ 4.2	22.8
うち単独分	686,701	25,000	22.4	36,144	▲ 0.1	22.5
R06	1,338,695	49,475	24.5	82,962	15.5	9.0
うち単独分	1,087,368	40,187	60.7	42,835	18.5	42.2
過去5年間平均	1,032,517	37,096	5.4	75,486	2.5	2.9
うち単独分	722,167	25,977	20.7	38,732	1.1	19.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県相生市

人口	27,058人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,430人(R7.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	90.40km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	14,864,682千円	将来負担比率	49.4%
歳出総額	14,247,981千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-3 R04 I-3
実質収支	416,808千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3
標準財政規模	8,647,404千円		
地方債現在高	10,111,753千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

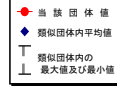
人件費については、人事院勧告に伴う給与改定等による増加で、前年度と比べ数値が増加した。
補助費については、令和5年度に実施した面格高橋重点支援給付金給付事業の完了により減少があったものの、低所得世帯臨時支援給付金給付事業及び定額減税補給給付事業の実施、障害福祉サービス等給付費の増加により、前年度と比べ数値が増加した。今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。
補助費等については、令和5年度に実施した面格高橋重点支援給付金給付事業の完了により、前年度と比べ数値が減少した。
普通建設事業費については、看護専門学校新校舎整備事業等の実施により、前年度と比べ数値が増加した。今後も事業内容の必要性や緊急性を十分に検討し、普通建設事業費の削減及び平準化に努める。
公債費については、過去に行った区画整理事業に係る起債の償還完了により、前年度と比べ数値が減少した。償還額は令和2年度がピークであり、その後減少していき見込みである。しかし、公共施設の長寿命化等の財源として地方債の発行を予定していることから数値の高止まりが見込まれるため、行財政健全化計画に基づき、公債費の増加の抑制を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県相生市

人口	27,058人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%	96
うち日本人	26,430人(R7.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%	96
面積	90.40km ²	実質公債費比率	10.0%	96
歳入総額	14,864,682千円	将来負担比率	49.4%	96
歳出総額	14,247,981千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-3 R04 I-3	
実質収支	416,808千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	8,647,404千円			
地方債現在高	10,111,753千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

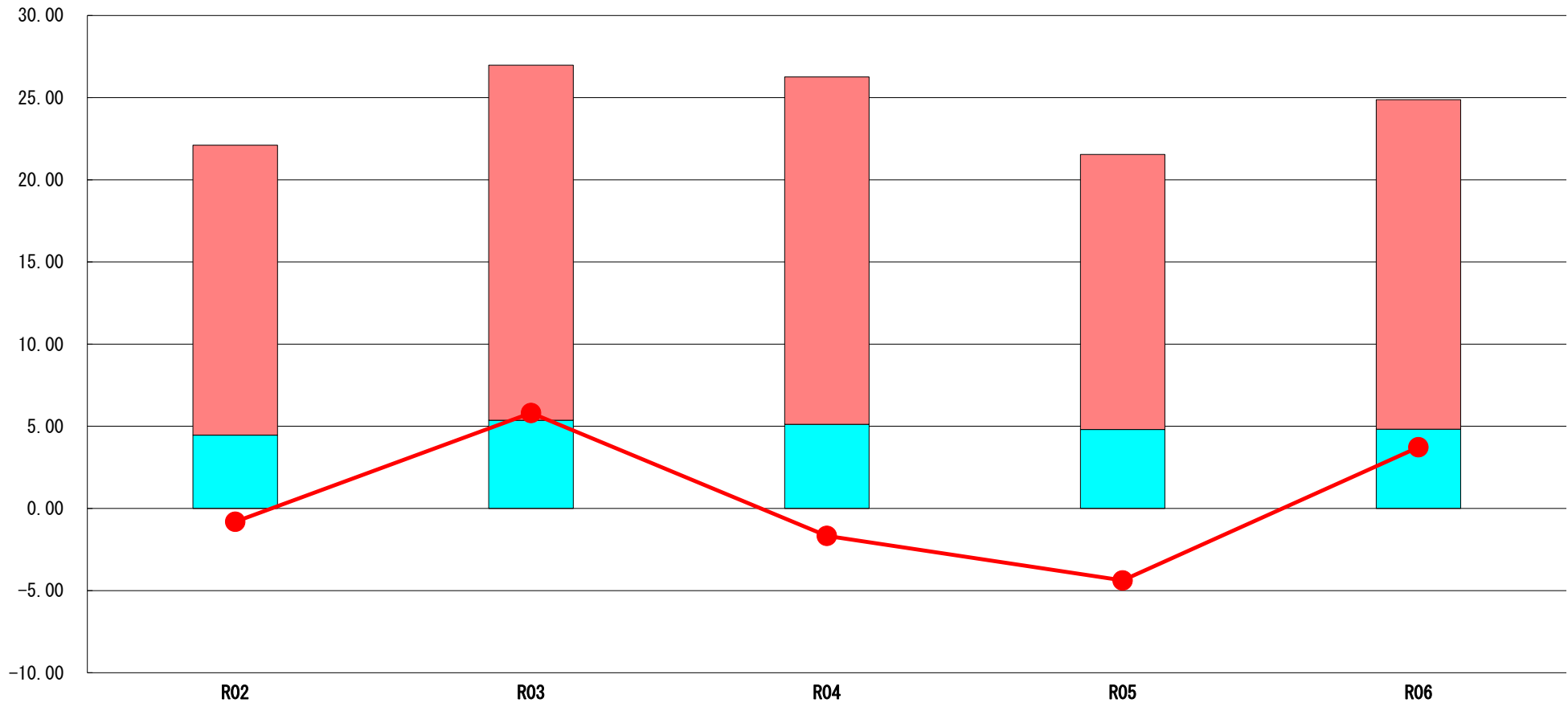
総務費については、人事院勧告に伴う給与改定等による増加で、前年度と比べ数値が増加した。
 民生費については、令和5年度に実施した価格高騰重点支援給付金給付事業の完了により減少があったものの、低所得世帯臨時支援給付金給付事業及び定額減税補足給付事業の実施、障害福祉サービス等給付費の増加により、前年度と比べ数値が増加した。
 衛生費については、看護専門学校新校舎整備事業の実施により、前年度と比べ数値が増加した。
 農林水産業費については、下水道事業会計に対する繰出等の減少により、前年度と比べ数値が減少した。
 商工費については、令和5年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業としての相生市生活応援商品券事業の完了及び物価高騰対策事業としてのプレミアム付商品券事業の完了により、前年度と比べ数値が減少した。
 土木費については、下水道事業会計に対する繰出等の減少により、前年度と比べ数値が減少した。
 教育費については、体育施設整備工事を実施したものの、小学校外壁等改修工事の完了により、前年度と比べ数値が減少した。今後、教育施設の老朽化対策等の費用の増加が見込まれるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業費の削減・平準化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		17.65	21.61	21.14	16.74	20.06
 実質収支額		4.46	5.37	5.12	4.80	4.82
 実質単年度収支		▲ 0.81	5.81	▲ 1.67	▲ 4.38	3.72

分析欄

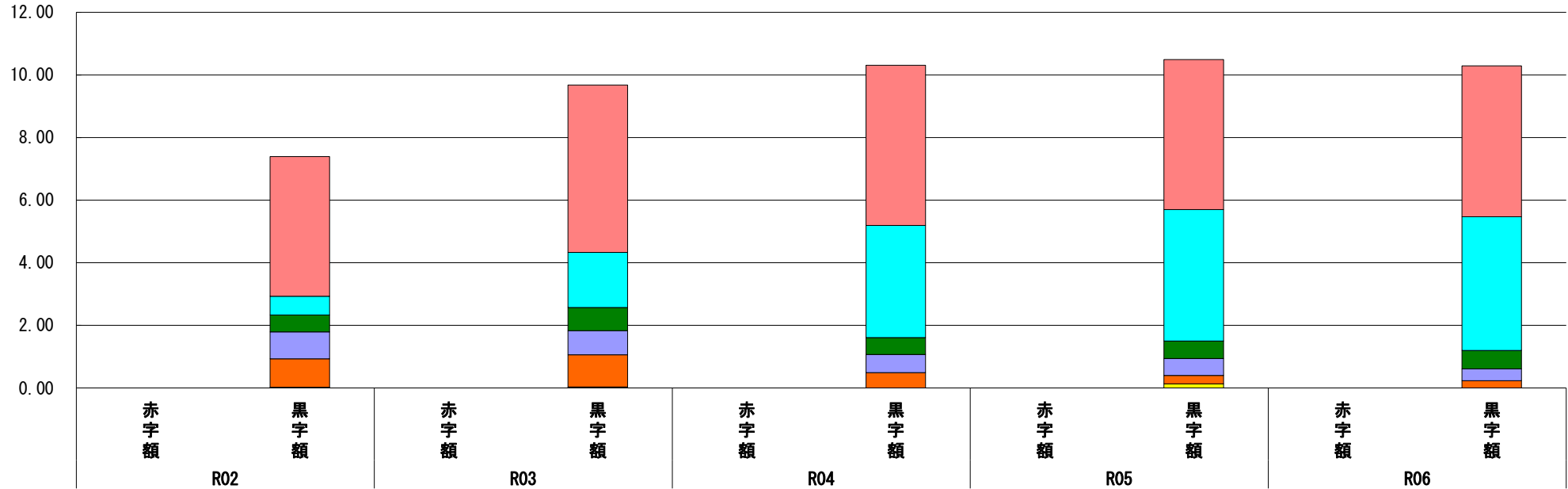
財政調整基金において、財源不足の調整による取り崩しを行うことなく、取崩額を積立額が上回ったことにより、基金残高が増加し、実質単年度収支は黒字となった。
 しかしながら、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		4.46	5.35	5.12	4.79	4.82
下水道事業会計		0.60	1.76	3.58	4.20	4.27
介護保険特別会計		0.54	0.74	0.54	0.56	0.59
病院事業会計		0.86	0.77	0.58	0.54	0.38
国民健康保険特別会計		0.91	1.03	0.49	0.27	0.23
後期高齢者医療保険特別会計		0.02	0.02	0.00	0.13	0.00
看護専門学校特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

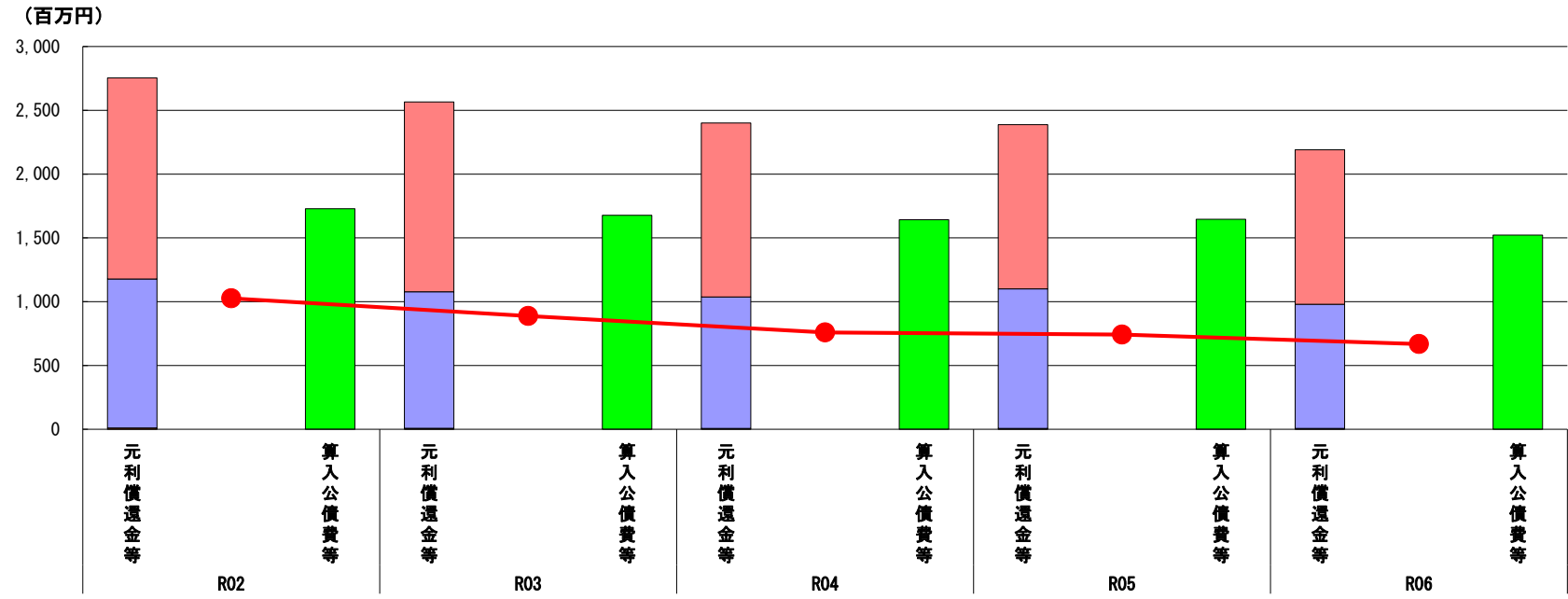
全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

なお、下水道事業会計については、一般会計からの負担金等が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し補助費等や繰出金の抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県相生市



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,576	1,487	1,364	1,288	1,210
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,168	1,070	1,030	1,093	974
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	8	7	7	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,728	1,677	1,642	1,646	1,522
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,026	888	759	742	668

分析欄

元利償還金については、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしているものの、令和6年度においては、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により減少した。しかしながら、今後は、公共施設の長寿命化工事等の財源として地方債の発行を予定しているため比率の高止まりが予想される。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。

しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が予想され、今後、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

該当なし。

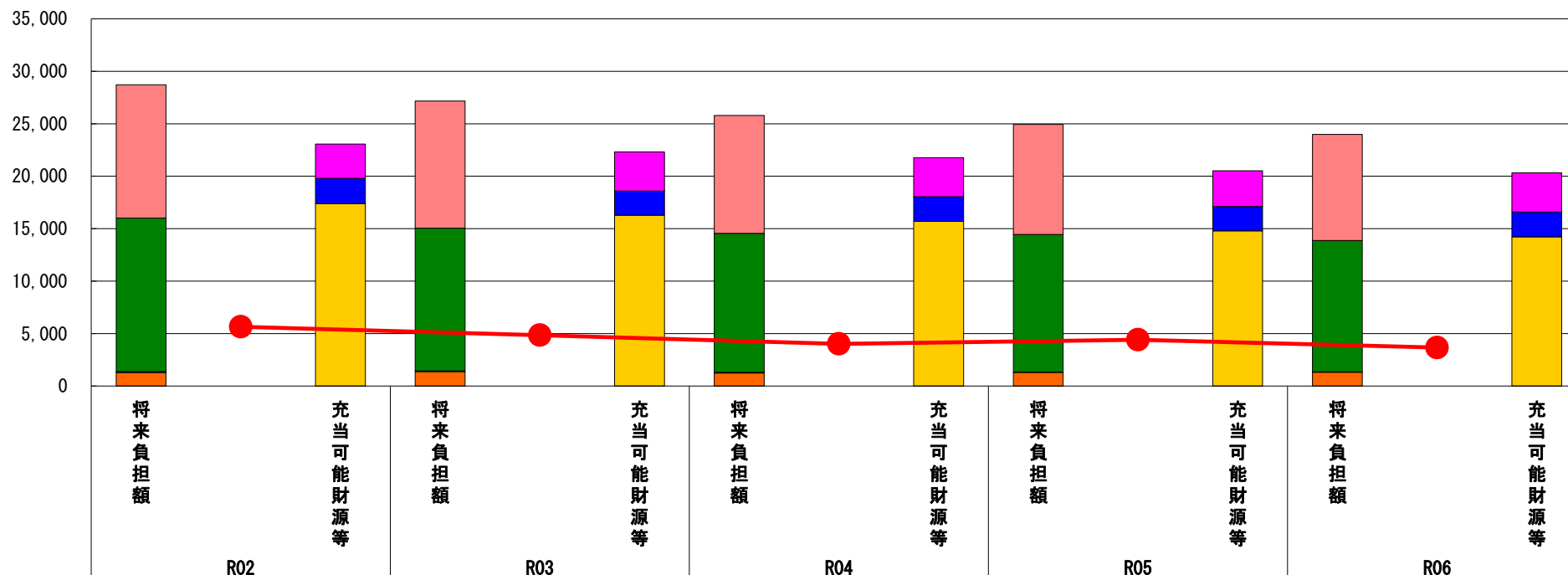
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,693	12,107	11,251	10,490	10,112
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,645	13,610	13,240	13,107	12,517
	組合等負担等見込額		84	69	56	44	38
	退職手当負担見込額		1,289	1,373	1,247	1,297	1,315
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,273	3,727	3,722	3,411	3,726
	充当可能特定歳入		2,402	2,301	2,352	2,314	2,371
	基準財政需要額算入見込額		17,389	16,284	15,701	14,799	14,218
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,647	4,846	4,018	4,415	3,668

分析欄

下水道事業会計に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

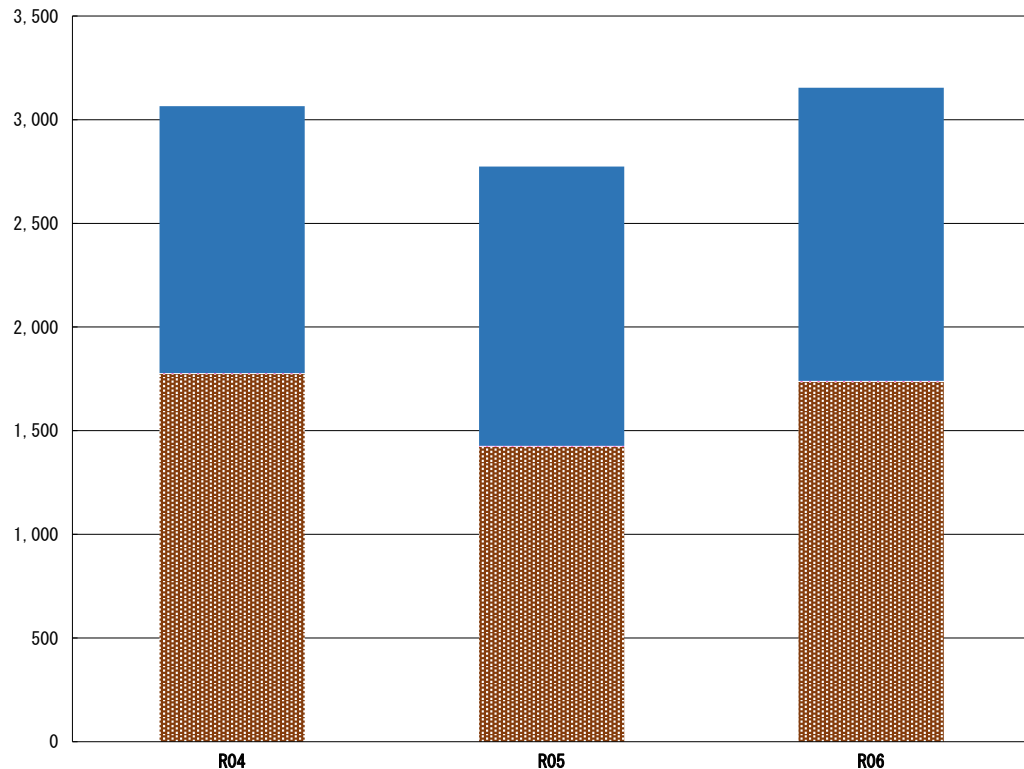
財源不足の調整として財政調整基金の財源不足の調整による取り崩しを行うことなく、取崩額を積立額が上回ったことにより、基金残高が増加したことなどで、充当可能財源が増加している。

地方債現在高の減少により、交付税算入額が減少したことなどで、基準財政需要額算入見込額が減少している。




今後、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		1,773	1,422	1,735
 減債基金		5	5	5
 その他特定目的基金		1,287	1,347	1,414
庁舎建設基金		500	555	607
しあわせ基金		240	231	219
職員退職手当基金		170	157	183
ふるさと応援基金		153	178	173
市営墓園基金		109	110	113
基金残高合計		3,065	2,774	3,153

令和6年度

兵庫県相生市

基金全体

(増減理由)

ふるさと応援基金を1億円取り崩した一方で、庁舎建設基金において5,200万円を積み立て、財政調整基金において財源不足調整のための取り崩しを行わず、約3億3,300万円積み立てたことにより、基金全体としては、5億9,300万円の増となった。

(今後の方針)

今後は、財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが予想されるため、基金全体として減少が続くと見込まれる。今後も引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)

財源不足調整のための取り崩しを行わず、約3億3,300万円積み立てたことにより、財政調整基金残高は、5億9,300万円の増となった。

(今後の方針)

行財政健全化計画により、令和7年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。

(今後の方針)

行財政健全化計画により、令和7年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。
 しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。
 職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。
 市営墓園基金：相生市営墓園の整備及び管理資金に充てるため。

(増減理由)

庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約5,200万円を積み立てたことによる増。
 職員退職手当基金：取り崩しを行わず、約2,500万円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行うため増が見込まれる。